

事業主拠出金の抜本的な見直しに向けた事業主団体の意見書

2026年3月13日
一般社団法人 日本経済団体連合会
日本商工会議所
全国商工会連合会
全国中小企業団体中央会
全国商店街振興組合連合会

来年度からは子ども・子育て支援金の徴収が開始される中、事業主拠出金については財政の持続可能性が危惧される状況にある。これまで、事業主団体は、拠出金事業の在り方に関する抜本的な議論を求めてきたが、具体的な検討は進められていない。

そこで、下記の通り、改めて事業主団体の課題認識を示すとともに、抜本的な見直しに向けた議論の加速化を求めるものである。併せて、議論の加速に資するための資料の提示、および「事業主団体との協議の場」の開催頻度の見直しも求める。

記

1. 課題認識

経済界は、少子化や人口減少に対して、強い危機感を共有している。そのため、これまで待機児童対策をはじめとした政府の子ども・子育て支援等の拡充にあわせ、事業主拠出金の増額や使途拡大を受け入れ、最大限の協力をこれまでも行ってきた。

こうした中、事業主拠出金をめぐっては、こども未来戦略「加速化プラン」で既定予算を最大限活用するとし、足下では歳出が拠出金収入を大幅に上回る分を事業主拠出金の積立金を取り崩して対応しているが、結果として、財政の持続可能性が懸念される状況にある。加えて、来年度からの支援金徴収で事業主は更なる負担が求められることになる。

上述したこれまでの子ども子育て支援策の拡充への協力に加え、各企業は、子育て世代を含む現役世代の賃金引上げ等処遇改善や仕事と家庭の両立支援にも最大限取り組んでおり、これ以上の拠出金率の引上げは容認しがたい。

したがって、2029年度以降も現行の拠出金率（0.36%）を堅持すべく、毎年度の拠出金収入の範囲内に歳出が収まるよう、事業主拠出金で負担するに相応しい事業を整理したうえで、拠出金事業の在り方を抜本的に見直すことを強く求める。

2. 検討に必要な資料の要求

今後の議論に資する資料の提示を以下の通り求める。なお、政府の説明責任の観点から、いずれも公開資料とすべきである。

- 各事業の現状整理：
 - ・ 各事業の財源の按分や、拠出金で負担する根拠や理由を整理した資料。
 - ・ 「加速化プラン」開始後、拠出金が貢献した金額の積み上げ。
- 拠出金財政の中長期試算：
 - ・ 財政の持続可能性の観点から、拠出金率 0.36%を前提とした 2035 年までの中長期試算。

3. 「事業主団体との協議の場」の開催頻度

「事業主団体との協議の場」において、拠出金事業の在り方については、年 2 回にこだわらず、必要に応じて議論すべきである。まずは、2026 年 4～5 月で、2. の資料を用意のうえ、「事業主団体との協議の場」を開催すべきである。

以 上